

VII. 学内共同教育研究施設等

1. 大学共同教育研究施設概要	3.5 入園・入学志望者数
1.1 共同教育研究施設等の種類と設立目的	3.6 附属校園の教育実習機能
1.2 組織	3.7 研究・実験学校としての機能
1.3 予算概要	3.8 各附属校園の特徴
1.4 発行物	4. 医学部附属病院
2. 附属図書館	4.1 理念・目標
2.1 図書資料	4.2 組織
2.2 利用者サービス	4.3 経営
3. 附属校園	4.4 診療機能
3.1 理念・目標	4.5 臨床教育
3.2 組織・施設	4.6 先端医療研究の推進
3.3 運営	4.7 地域医療
3.4 安全性の確保	

VII. 学内共同教育研究施設

1. 大学共同教育研究施設概要

共同教育研究施設等が行った「教育・研究」に関わる実績等は、「教育，研究」の各章に含まれるので，ここには記述しない。

1.1 共同教育研究施設等の種類と設立目的

(現状)

本学の共同教育研究施設等は，施設独自にあるいは共同で教育研究活動の推進および教育研究支援に従事している。各施設の目的等を資料 1.1-1 に示す。

(評価)

これまで各学内共同教育研究施設等は，設置趣旨に従って業務内容を適正に展開してきたところである。今後は，大学・高等教育をめぐる情勢に鑑み，本学が担うべき課題の推進に向けて業務内容の再検討，新たな展開が求められるところである。

資料 1.1-1 共同教育研究施設等の目的及び特性

1. 地域共同研究センター ([ホームページへのリンク](#))

民間企業や公的試験・研究機関との共同研究の受入れ，支援を行うとともに，倍率 50 万倍の電界放射型走査電子顕微鏡，ガス発生試料も観察できる走査電子顕微鏡および三次元機構解析装置，ガスクロマトグラフ質量分析システム，万能試験システムを備え，共同研究，研究支援の推進のほかに高度技術研修，センター講演会，客員教授講演会，産学交流研究会などの活動を行っている。

2. 生涯学習教育研究センター ([ホームページへのリンク](#))

公開講座やセミナー，研修講座等の学習機会を提供するとともに，生涯学習情報の提供，学習ニーズや学習支援システム等の調査研究も行い，県内の高等教育機関をはじめ，学外の生涯学習関連機関と連携を図り，生涯学習を推進している。

<p>3. 総合科学研究支援センター (ホームページへのリンク)</p> <p>総合科学研究支援センターは、生命科学実験分野（実験実習機器部門、動物実験部門、RI 実験部門）、社会環境医学研究分野（病原体・感染症部門、疫学・文化コミュニケーション部門、国際保健部門）、機器分析分野（機器分析部門）の3分野、7部門で構成されている。主として次の4事業を行っている。</p> <p>1) 大型・精密分析機器の利用援助、維持・管理および研究技術の開発、生命科学研究の援助、遺伝子解析の援助、指導、教育ビデオ等作成、資料の保存、2) 科学研究に対する支援として、実験動物の飼育・管理、施設・設備の利用および感染症等診断技術の開発、3) 放射線に関する教育・研究訓練、実験の指導・助言および施設の維持・管理、4) 海外研究機関との共同研究実施支援、国際協力機関の窓口、感染症教育の支援等に取り組んでいる。</p>
<p>4. 総合情報処理センター (ホームページへのリンク)</p> <p>教職員・学生の利用に適した計算機システムと高速キャンパス情報ネットワークシステムを運用し、マルチメディア情報通信による教育環境の整備や学際的・先端的研究の支援を行っている。学術情報ネットワーク SINET を通じて学外の広域ネットワークへと接続されているが、ブロードバンド時代を見据え平成15年1月に SINET のノードを開設し、また豊の国ハイパーネットワークを介した双方向コミュニケーションにより地域との連携も深めている。平成15年1月の新機種導入を契機に、情報基盤としてのシステムを一層充実させ、世界に通じる地域のネットワーク拠点としての働きも強化する計画である。さらに大分大学と大分医科大学との統合により、平成15年10月に大分医科大学医学情報センターと統合され挟間分室を設けた。</p>
<p>5. 留学生センター (ホームページへのリンク)</p> <p>海外からの留学生の受入れに関する諸業務および日本語・日本事情等の教育、さらに本学学生の海外の大学への派遣に関する諸業務および指導・助言などを行っている。</p>
<p>6. ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー(VBL) (ホームページへのリンク)</p> <p>大学院生を中心とした若手研究者の柔軟な発想を生かし、ベンチャー精神に富んだ創造的な人材の育成、併せて新技術・新産業の創出と地域産業の活性化に取り組んでいる。</p> <p>当施設は、工学研究科を中心として、次の事業を実施している。</p> <p>1) 大学院学生および若手研究者を主体とする共同研究計画の支援 2) 基盤技術についての研究開発プログラムの推進 3) 国内外の研究動向および社会的要請に関する情報の収集と提供</p>
<p>7. 福祉科学研究センター (ホームページへのリンク)</p> <p>各学部がそれぞれの分野で行っている福祉に関する研究と連携・有機化して「福祉科学」の理論を深化・発展させる目的で、地域社会との連携・交流を図りながら、次の活動を展開している。</p> <p>1) 福祉科学に関する理論的な深化・発展をめざす調査・研究 2) 福祉社会の実現に貢献できる人材養成を支援するための諸活動</p>
<p>8. コミュニティ総合研究センター (ホームページへのリンク)</p> <p>研究成果の社会への還元を目的にこれまで次の事業に取り組んだ。</p> <p>1) 「地域経済の課題と展望」を研究テーマとした(財)大分県産業創造機構との共同研究 2) 大分銀行・大銀経済経営研究所と連携した街づくりに関する調査研究事業 3) 安心院町(松本地区)とのむらづくりに関する共同調査研究事業 4) 大分県ポータルサイト構築事業(地域貢献特別支援事業)</p>

9. 先端医工学研究センター (ホームページへのリンク) 高度先進医療の拠点構築のための研究創出事業を効率よく行うため、基礎的な開発研究を行う基礎開発部門、その結果を臨床応用する臨床応用部門、福祉用具・介護機器の開発、介護支援・地域福祉に貢献する福祉システム部門より構成している。各部門の研究者は、連携協力してプロジェクト研究に取り組み、課題の早期解決に取り組んでいる。
10. 高等教育開発センター (ホームページへのリンク) 高等教育開発部門、コミュニケーション能力開発部門、教育方法開発部門、教育評価開発部門において、教養教育と専門教育の有機的連携、メディア教育、FD 活動、授業評価などの大学全体として取り組むべき教育課題を業務としている。
11. イノベーション機構 (ホームページへのリンク) 本学における知的財産の創造の支援を行うとともに、産学共同研究、産学官連携、地域連携、起業支援など多様な役割を有する学内共同教育研究施設の機能を連携させ、地域に貢献する大学を目指し、平成 18 年 4 月 1 日に設置した。
12. 保健管理センター (ホームページへのリンク) 学生および職員の健康保持、疫病の早期発見、カウンセリングおよび健康の増進のための活動を行っている。また、平成 16 年 4 月の国立大学法人化後の職場における産業保健活動も実施するようになった。

1.2 組織

(現状)

本学の学内共同教育研究施設等には 12 施設があり、平成 19 年 3 月 1 日現在、教授 7 名、助教授 10 名、講師 5 名、助手 4 名、教務員 1 名、一般職 14 名、医療職 3 名を配置している。

本学は、学長のリーダーシップによって人的資源を機動的かつ有効に活用するシステムを目指している。そのため、学長は、重点的な分野に人材を登用・投入できるよう一定枠の人員配置権（学長裁量定員）を持っている。平成 18 年度には、この枠から福祉科学研究センターに 1 名とイノベーション機構に常勤 1 名と非常勤 1 名を配分した。

学長裁量定員のセンターへの配分は、人件費削減・定員減の施策が進行する中であって、全学的な教育研究の一層の推進を目指した戦略的な「投資」である。一方、大学経営の効率化のため、スケールメリットを生かした運営が求められている。これに対応して、イノベーション機構の設定案が策定されている（2.1.2 学内共同教育研究施設との連携等を参照）。

監査報告書（18 年度 No. 1）において、センターについて統合を含む見直しについて意見が述べられ（7 月 28 日、監事から学長へ）、それをも踏まえながら将来計画会議において、①生涯学習教育研究センターと高等教育開発センターの統合、②附属図書館と総合情報処理センターとの統合、③コミュニティ総合センターの移管、④留学生センターの改組について方向性を確認した。

(評価)

学内共同教育研究施設等への職員配置は適正であり、学長裁量定員による増員は本学の重点的投資の方向性を明確にしている。また、センターのあり方についての検討を開始するなど常に見直しを行っていることは評価できる。今後は検討の加速と具体化が求められる。

資料 1.2-1 学内共同教育研究施設等職員配置（現員）

（平成 19 年 3 月 1 日現在）

センター等名	教授	助教授	講師	助手	教務員	一般職	医療職	合計
地域共同研究センター		1						1
生涯学習教育研究センター	1	1						2
総合科学研究支援センター	1	4		4	2	11		22
総合情報処理センター		2				3		5
留学生センター	1							7
ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー	専任職員なし					0		
福祉科学研究センター	1							1
コミュニティ総合研究センター	専任職員なし					0		
先端医工学研究センター	2							2
高等教育開発支援センター	1		1					2
イノベーション機構	1							1
保健管理センター	2		1				3	6
合 計	10	11	5	4	2	14	3	49

1.3 予算概要

（現状）

本学の学内共同教育研究施設に配分されている予算額は、資料 1.3-1 のとおりである。

（評価）

本学の学内共同教育研究施設の設置目的、業務内容を実行するにあたり適切に予算配分を行っており、今後は、費用対効果の視点から執行を検証しつつさらに適切な予算配分のあり方について検討することが望まれる。

資料 1.3-1 平成 18 年度学内共同教育研究施設等予算額

（千円）

名称	運営費	研究費	合計
地域共同研究センター	3,631	2,299	5,930
生涯学習教育研究センター	5,667	1,940	7,607
総合科学研究支援センター	32,129	5,154	37,283
総合情報処理センター	16,142	1,470	17,612
留学生センター	19,097	3,357	22,454
ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー	57,373	0	57,373
福祉科学研究センター	1,413	0	1,413
コミュニティ総合研究センター	778	0	778
先端医工学研究センター	3,000	1,054	4,054
高等教育開発支援センター	3,482	1,054	4,536
保健管理センター	11,171	2,208	13,379
合 計	153,883	18,536	172,419

※ 外部資金を除く

1.4 発行物

(現状)

学内共同教育研究施設の平成 18 年度発行物は、資料 1.4-1 のとおりである。発行物種類・回数は、前年度と同様であった。

(評価)

各施設の発行物と関わる業務は従前を引き継ぎ展開されてきた。発刊物の評価・見直しが計画的に進められていることもあり、その結果に応じた適切な対応が計画されていることは評価できる。

資料 1.4-1 平成 18 年度発行物一覧 (学内共同教育研究施設等)

施設等名	名 称	発行回数 (発行月)	主たる配付対象者	定期・ 不定期
地域共同研究センター	センター年報	1 (2 月)	教員・県内企業	定期
生涯学習教育研究センター	大分大学公開講座案内	1 (3 月)	教職員・一般市民	定期
	生涯学習教育研究センター紀要	1 (3 月)	教職員	定期
	センターパンフレット	1 (3 月)	教職員	不定期 3, 4 年 1 回
留学生センター	留学生のための大分大学入学案内	1 (2 月)	国内・海外の学校関係者	定期
	留学生センター紀要	1 (2 月)	国内大学	不定期
	日本語・日本事情 (シラバス)	1 (2 月)	留学生	定期
	IPOU (シラバス)	1 (2 月)	留学生	定期
ベンチャー・ビジネス・ ラボラトリー	VBL ニュース	4 (7 月, 10 月, 1 月, 3 月)	学内・関係各位	不定期
	VBL 年報 2005	1 (7 月)	学内・関係各位	定期
福祉科学研究センター	センターパンフレット	1 (5 月)	福祉関係行政機関, フォーラム・後援会 学外来場者	定期 (2 年 1 回)
コミュニティ総合研究 センター	コミュニティ総合研究	1 (3 月)	県内市町村, 商工会 議所外	定期
先端医工学研究センタ ー	先端医工学研究センター年報	1 (5 月)	学内教員	定期
高等教育開発センター	大分大学高等教育開発センター 報告書	1 (不定)	学内	定期
	授業改善のためのアンケート調 査(前期・後期)-学生による授業 評価-	1 (不定)	学内	定期
	教員による自己点検レポート集 -学生による授業評価-	1 (不定)	学内	定期
保健管理センター	保健管理センターの案内	1 (不定)	新入生	3 年に 1 回
	SALD	1 (不定)	国内大学・教職員	3 年に 1 回